

学 校 連 盟 通 信

発 行

日本社会事業学校連盟
事務局
〒150 東京都渋谷区
神宮前1-4-19
日本社会事業大学内
1983・3・31

第 5 号

一九八二年度

第四回全国理事会報告

一、日 時 三月十一日(金)

十三時三〇分～十六時三〇分

二、場 所 日本社会事業大学 二階会議室

三、出席者 会長 平田 富太郎

副会長 三和 治(明治学院大学)
理事 永田 勝彦(北星学園大学)
米地 実(日本女子大学)
高橋 種昭(淑徳短期大学)
大塚 達雄(同志社大学)
宮崎 俊策(熊本短期大学)
仲村 優一(日本社会事業大学)

事務局長あいさつの後 平田会長議長 大橋

事務局長の司会により議事進行

事務局 石井 哲夫(日本社会事業大学)

大橋 謙策()

記 録 及川 以上十三名 敬称略

一、一九八三年社会福祉教育セミナーの件
在京理事会報告の後、確認および決定事項

議 事

は下記のとおりである。

(1) 日程・場所

。期日 一九八三年十一月二十六日(土)・

。場所 宿泊形態、場所等は事務に一任、

(2) 内 容

〔テーマ〕—社会福祉教育の実践と卒業

教育—

〔基調報告〕四十五分 二本

発題者

。施設側—天竜更生会

山村三郎専務理事(静岡)

(授産施設協議会常任協議員)

。学生側の調査—学術会議・社会福祉学

会・学校連盟共催の学

生実態調査報告

(日社大 阿部 實 講師等)

〔分科会〕五分科会

第一分科会—現代の学生像と社会福祉教

育への導入のあり方

第二分科会—社会福祉実習指導のあり方

と実習先の受入れ体制

第三分科会—社会福祉関係職員の採用状

況と就職指導のあり方および大学における養成と卒業

教育・研修問題

第四分科会—社会福祉情報の収集・提供

と図書館活動のあり方

特別分科会—大学経営と学校連盟として

の社会活動

二、一九八六年国際社会事業教育会議の件

在京理事会報告の後、仲村国際委員の説明
があり、組織委員会案として下記三点を確認

した上、六月理事会で組織委員会と合同で審議を行う。

〔確認事項〕

一、組織委員長を福田垂穂先生(明治学院大学)にお願いする。

二、委員長を福田先生が承諾されたら、福田先生の指名により、国際委員長の仲村先生と相談の上、事務局体制をつくる。

(人数・費用等検討)

一、学校連盟事務局と組織委員会を明確に分離させる。国際会議に関する事務一切は組織委員会事務局が行う。

※「通信」にて各加盟校の協力とご意見のある方は提出して頂くようよびかける。

〔仲村国際委員説明〕

国際社会事業学校連盟代議員会開催

について

一、期 日 七月二十六日〜二十九日
二、場 所 オーストリア、ウィーン

この会議の際に、日本側として一九八六年国際会議を承諾するかどうか、正式の意志表示をしなければならぬ。従ってそれまでに内容・日程等に関する企画をつめておく必要がある。

○開催国よりプログラム委員会の委員長選出(組織委員長とは別に)
○テーマは開催国の意向が強く反映されることになっている。

三、一九八三年事業計画の件

在京理事会報告どおり承認(資料参照①)

なお、アンケート調査様式については事務局にて検討作成し、毎年度実施しながら、徐々に修正を行っていくことにする。

四、学校連盟としてのソーシャルアクションと施設長資格問題

仲村先生より、全社協発行の「社会福祉施設長の資格要件について(検討素案)」を提出、これについて学校連盟としてどのように取り扱うかご意見をおよせいただきたいとの説明があり、本日すぐにご意見を出していただくことは難しいので、次回の六月理事会までにご意見をいただき、それを集約して提出することとする。

なお、資料があれば各加盟校にも送付して

五月連休明けまでにご意見をいただく。

五、その他

(1) 学校連盟の後援の件 ー承認ー

イピンカー教授講演

ロ 第一回全国児童福祉研究会議

今後、後援依頼があった場合は、事務局ご判断の上、手続きを行うことを了解する。

(2) 賛助会員申込について

申込のあった三名を承認

なお、今後賛助会員を増やすため、社会福祉学会名簿等参考によびかけを行うことを了承。

〔申込者〕

○田中 寿氏

国立国会図書館調査立法考査局勤務

(一九八三年四月より、立正大学短期学部 社会福祉科教授)

○小田 兼三氏

聖和大学教授 社会福祉学担当

○白石 大介氏

聖和大学教授 社会福祉方法論担当

(3) 一九八三年度予算案

資料提出説明があり(資料参照②)これを承認された。

〔資料①〕

一九八三年度事業計画の件

(1) 研究所報 紀要の目次一覧調査

昨年度分だけでも日社大図書等を参考にリストをつくる。

(日社大研究所事務助手に作業をお願いする。)

(2) 開講科目および担当者名一覧調査

(3) 学生定員および在籍学生数調査

(4) 卒業生の就職先調査

(5) 社会福祉実習に関する調査

(2)〜(5)については一定の用式をつくり、(アンケート調査)毎年度実施できるようにする。

(日社大実習助手等の協力をお願いする)
※保母養成協議会の用式等を参考にする。

わが国招請正式決定

第23回国際社会福祉会議

昭和61年秋に開催

昭和六十一年（一九八六年）にわが国で開催されること内定している第23回国際社会福祉会議のための準備が始まった。三月十三日に開かれた国際社協（ICSW）日本国委員会の第40回理事会（第28回総会）の五十八年度事業実施計画案の可決に伴い正式に決まり、今夏（ワイ）で開かれる国際社協の執行委員会に招請が行われる。ICSWと日本国委との打ち合わせにともない、同会議は六十一日（開かれた国際社協（ICSW）日本国委員会の第40回理事会）の第

国際社協日本国委の58年度事業案の58年度事業案が二月三日の理事会、総会で決めた五十八年度事業のうち第23回国際社協を除く主なものは次の通り。

【国際研修・交流】①海外福祉

関係者の招へい（1）アジアSW研修59年11月3日、（2）英ロンドン大ロバートヒンカー教授4月1日17日、（3）海外からの視察者への協力援助（1）インドネシア研修員招へい5月、（2）香港ホームヘルパー視察団への協力、（3）海外への視察、旅行団の派遣・旋回（1）国際会議出席旅行団（2）福祉事務所

長研修団の派遣（3）日本からの海外視察、研修への協力、援助（4）CIP海外研修生の派遣（5）清水基金海外派遣（6）開発基金上への協力援助

【海外文献資料の収集、翻訳、刊行】①海外文献の翻訳刊行（1）世界の福祉II年四回、（2）パークレ委員報告書、ファクト・シート、リファレンス、マテリアルスの作成）②資料の系統的収集、整理、活用

【国際社協本部、地域事務局】①同アジア西太平洋地域会議（1）8月21日、26日、（2）タイ・バンコク、（3）テーマ「人間開発の焦点」②執行委員会（1）7月10日、15日、（2）オーストラリア、ウイ

ン）③第22回国際会議のためのナショナルレポート起草委員会開催④代議委員会地域代表委員会への出席⑤アジア、西太平洋地域発展推進の社会福祉及び社協発展強化のためのプロジェクト⑥執行委員、財務担当理事及び選挙管理委員選出団としての協力と役割強化その他

【連絡、調整サービス機能】①国内外の関係者、機関、団体との連絡、組織化の図書、資料の紹介頒布

（4月4日付「福祉新聞」掲載より抜粋）

（資料②）

1983年度予算（案）

	1982年度修正予算	1983年度予算	備 考
（収 入）			
会 費	2,700,000	4,250,000	（47校×9万+賛助会費）
義 越 金	1,111,625	800,000	
積立金繰入れ	293,322	0	
寄 付 金	1,000	1,000	
計	4,705,947	4,332,000	
（支 出）			
総 会 費	50,000	50,000	
セミナー負担金	300,000	250,000	
年報出版費	400,000	490,000	
理事會費	500,000	700,000	（理事・監事選挙）
事務費	800,000	800,000	
地区活動費	50,000	130,000	
国際委費	100,000	120,000	
国際会議費	100,000	100,000	
予備費	150,000	72,000	（学会との共同調査費等）
85年国際積立金	300,000	300,000	
東北アジアセミナー	450,000	-	
国際連盟費	1,431,000	1,410,000	（47校×120ドル×250円）
ARASWE			
計	4,631,000	4,332,000	
くりこし金	74,947	0	



アジア地域セミナーのお知らせ

すでに一度、各加盟校あてご案内を差しあげましたが、アパスウェ(アジア太平洋地域社会事業教育協会、旧アラスウェ)から重ねて、本年夏にタイ国バンコク市で開かれる第七回地域セミナーに日本からも是非多くの方に出席してほしい旨の招請がありましたので、お知らせいたします。開催要綱は下記の通りです。出席ご希望の方には詳しい要綱と申込書をお送りします。

このセミナーは、アジアソーシャル・ワーカー連盟との共催であり、後援団体はタマサット大学社会福祉学部、タイ国ソーシヤル・ワーカー連盟、タイ国政府福祉局となっております。

なお、このセミナーに引き続き八月二十一日から二十六日まで、バンコク市でアジア地域社会福祉会議が開かれます。この会議については全国社会福祉協議会(東京都千代田区霞ヶ関三―三)内の国際社会福祉協議会日本国委員会にお尋ね下さい。



1. 時 期	1983年8月15日～20日
2. 場 所	Academy of Local Government and Administration, Bangkok, Thailand.
3. 主 題	Impact of Social Change on Social Work Practice and Education: The Need for Evaluation and Justification.

題字は平田富太郎会長筆

日本社会事業学校連盟連絡先

住所 東京都渋谷区神宮前一―四―一九

☎一五〇 日本社会事業大学

学校連盟事務局

大橋・及川

電話 〇三(四〇)二七五〇七、九

会費振込先

(口座名) 第一勧業銀行原宿支店

日本社会事業学校連盟事務局

(口座番号) 一六六一―〇五八四二七

会費 五十八年度

年額九〇,〇〇〇円

